

ウィズコロナの時代に、 私たちができること。



すすきのの飲食店で抗体検査を実施し、
病院・福祉施設では、感染防止対策の指導や講演も。
新聞やテレビでも、毎日のように発言している塚本教授に、
学内外で行っている取り組みへの思い、
最前線でがんばっている卒業生へのメッセージ、
そして、医療人をめざす在学生・高校生へのエールなど、
ウィズコロナの時代と向き合うヒントを伺いました。



看護福祉学部 看護学科 教授 / 大学院 看護福祉学研究科 看護学専攻 教授

塚本 容子

東京都生まれ。幼少の頃、両親の仕事のためアメリカやロシアで暮らす。千葉大学在学中、アラバマ州立大学へ留学。HIVをめぐる問題を目の当たりにする。卒業後は千葉大学病院勤務を経て、1995年からアメリカへ。病院の救命救急室で勤務しながら、サウスカロライナ大学で公衆衛生学、看護学、経営学の修士課程を修了。ファミリーナースプラクティショナー、HIVスペシャリスト、インфекションコントロールプラクティショナーの認定も受ける。地域医療の現場や、病院、保健所に加えて、医療保険会社、製薬会社でも勤務。2002年、その経験を生かして起業し、看護に関するリーガル・リスクマネジメントコンサルテーションに携わる。2005年本学着任、2009年より現職。ナースプラクティショナーや専門看護師（感染症看護）の養成に尽力し、新型コロナウイルス感染防止のための活動も幅広く行う。公衆衛生学博士（2006年、スタンフォード大学）。

Profile

その人の死を、無駄にしたくない。

私が感染症を専門とする看護師を志したのは、大学在学時。アメリカ南部のアラバマへ留学していたときでした。現地の医療現場でボランティアをしたいと申し出ると、紹介されたのはHIV患者のケアを行う施設。当時はHIV差別が強く、女性や子どもに対する問題は根深いものでした。HIV患者の家が放火される事件も頻発していました。そんな現実を目の当たりにし、大学卒業後に再びアメリカへ。病院で勤務しながら大学院で公衆衛生学を学びました。

そして、2003年のことです。一緒に学んでいた看護師の仲間が、世界的に流行していたSARSコロナウイルスによって亡くなってしまったのです。感染を防げず、たくさんの尊い命が奪われていく。その経験はとてつらく、臨床現場から離れた時期もありました。しかし今は、はっきりといえます。その人たちの死を、無駄にしません。私の使命は、患者さんに学んだことを生かし、世界から感染症をなくすことです。

チャレンジすれば、誰かが支えてくれる。

キャンパス外でも、感染防止のための活動を行っています。そのひとつが、すすきのの飲食店

やみくもに、おそれない。

正直に申し上げますと、私は当初、新型コロナウイルス感染症がこんなに長く続くとは思っていませんでした。今、500年に一度ともいえる歴史的な出来事が起きています。これから先は、冬から春にかけて感染拡大が危惧されています。過去にSARS・MERSコロナウイルスの感染状況が、インフルエンザと関連していたからです。少なくとも来年の春までは、私たちの生活に影響を及ぼすと考えられます。

一方で、ウイルスの特徴や感染防止対策など、様々なことが科学的に解明されてきました。たとえば、マスクの着用で感染リスクをかなり抑えられます。息苦しいですが、自分が感染しているか

もしれないという意識を持ちましょう。そして、科学的根拠に基づいて、今できることを探っていきましょう。経験したことのない出来事が相次ぎましたから、その記憶を上書きするのはなかなか難しいですが、やみくもにおそれないことが大切です。

キャンパスでは、対面授業の制限を段階的に緩和。少しずつ活気が戻ってきました。感染防止対策をとるクラブ・サークルの活動も許可する方針です。そして、病院や福祉施設などでの学外実習も再開しました。対策として、実習に臨む学生・教員にPCR検査を実施。必要な場合は抗体検査も行います。検査には学内の人的資源と、研究活動に使用する機器を活用。学生が安心・安全に学べる環境確保のために、積極的な対策を行っていきます。

での抗体検査です。私を含む本学教員がお店を訪問し、スタッフの検査を実施。体調だけではなく、感染防止対策の実情や困っていることもお聞きします。その人に起きている問題を把握し、解決することもできる。それが看護師の強みです。

今までに検査を受けた200人以上の方々からは、安心して営業できる、自分の行動を振り返る機会になった、感染防止の意識が高まった、という声をいただいています。すすきでは、マスクを着用する人が確実に増えています。

活動開始のきっかけは、抗体検査の機器を導入したという、本学浅香学長からの連絡でした。それならすすきで実施したいと考えた私は、新聞社やテレビ局などに相談。多方面の協力を得てスタートしました。その後、札幌市の秋元市長にもご報告。すると、検査キット費用などを市が支援していただけることになりました。学内のやりとりが、今では自治体と連携した活動に。これから、私にできるチャレンジを継続します。

アクションを起こせば、何かを変えられる。在学生のみなさんにも、ぜひそう実感してほしいと思っています。たしかに、キャンパスに行けない、サークル活動もできないなどの制限はつらいです。しかし、不満を抱えているだけではもったいない。問題の起きている場所で、イノベーションは生まれるのです。

8月中旬、当別神社の例大祭が行われました。全国各地のイベントが中止になる中、1人も感染者を出さずに開催できたのは、運営に携わる本学学生ボランティアのチャレンジがあったからです。何とかお祭りを、という町民の思いに応えるために、感染防止対策の計画を立案。私のところに相談に来てくれました。そして、練りに練った計

画を自分たちの手で実践し、お祭りを成功させたのです。本当に素晴らしかった!

これからの社会に目を向けると、少子高齢化などから、従来の方法で医療を提供するのは難しくなります。そのとき求められるのは、イノベーションを起こせる人材。ですから私は、学生のチャレンジを応援します。アクションを起こせば、誰かが支えてくれるはず。それが、医療系総合大学である本学のいいところです。

社会にもっと、看護師の視点を。

ウィズコロナの時代、少子高齢社会で求められるのは、自宅でもその人、そのときに必要な治療や投薬を受けられる体制です。当別町では、入院できる医療機関がなくなりました。その流れは全国的に進むでしょう。キーワードは、タイムリーな医療サービスの提供。それを実現できるのが、ナースプラクティショナー(NP)です。日本にはまだない職種で、先日私は厚生労働大臣にNPの必要性を提言しました。

NPとは、1960年代のアメリカで生まれた上級看護師です。診断や薬剤の処方などを行い、医師のいない地域では欠かせない存在。私もアメリカでNPとして勤務していました。日本でも少しずつ議論が進展し、本学大学院は2010年に北海道唯一のNP養成課程を設置。その後、診療看護師という民間資格も誕生しましたが、制度的には確立していません。

たとえば、新型コロナウイルスに感染した疑いのある患者さんがいた場合。NPが自宅を訪問しタイムリーな診察・診断を行うことで、患者さんの負担はもちろん、受け入れ先の確保、搬送などにかかる時間や労力が軽減できます。NP制度の導入、看護師の裁量権拡大で解決できる問題は、ほかにも数多くあります。

今、社会に必要なのは看護師の視点です。治療や対策はこうあるべき、という理論に対して、患者さんにとってより良い方法は何か、という視点が足りません。私は病院・福祉施設で指導を行うときや、メディアで発言するとき、もちろん授業でも、看護師の視点、生活者の立場を重視しています。科学的に正しい対策でも、家庭でやるのが難しければ意味がありません。感染防止対策はヒューマンファクター。大切なのは、その人が対



感染防止対策の指導を行う福祉施設からは、季節の催事や交流の機会が減ったためか、利用者の日常生活機能が低下したという報告も。「感染さえ防げばいい、という問題ではないことを深く考えさせられました」。

策を継続できることです。

最前線でがんばっている卒業生も、ぜひもっと声をあげてください。強い使命感でケアにあたるみなさんの声に、社会はきっと耳を傾けるはずですよ。患者さんが困っていることは何か。どうすれば社会はより良くなるのか。誇りを持って発言してください。私にできることがあれば、よろこんでサポートします。

人を救えるのは、人しかいない。

在学生や、本学を志望する高校生のみなさんは今、医療人になることについてどう思っているのでしょうか。院内クラスターがこわいし、患者さんと密になるのは不安かもしれません。私には、答えがあります。正しい知識と技術があれば、おそれることはありません。私はクラスターの発生した病院にも行っています。患者さんとも接触しています。でも感染していません。

そして、医療人とは、人にしかできない職業です。全国各地でがんばっている医療人が、そのことを教えてくれています。いつか医療現場にロボットやAIを活用する時代が来ても、人を救えるのは結局、人なのです。その人の痛みやつらさを共有すること。一人ひとりの個性や状況の変化に合わせて、柔軟に発想すること。そして、精いっぱい努力を重ね、希望を叶えること。人を大切にしながら、きめ細かいケアを行えるのは、人しかいません。

これからは本学は、人を救うため、地域社会の問題を解決するためにチャレンジする、すぐれた医療人を育てます。一緒に正しい知識と技術を学び、より良い世界をつくっていきましょう。



現在は、札幌市、札幌市医師会、全日本病院協会などと連携し、発熱外来を設置する医療機関を増やすための活動も行っている。「インフルエンザの流行時期までに十分な体制を整えられるよう、優先度を上げて取り組んでいます」。